

管理栄養士・栄養士養成教育システム構築に係る 日本栄養士会の役割

鈴木 道子* 片山 一男**

The Role of the Japan Dietetic Association for Registered Dietitians and
Dietitians Training System Construction

Michiko Suzuki Kazuo Katayama

近年管理栄養士の専門職化が進展しているが、その過程で職能団体である日本栄養士会が管理栄養士・栄養士養成教育システム構築に果たした役割は大きい。日本栄養士会は、管理栄養士制度設立前から一貫して、相応の修業年限を有する専門教育機関における教育と国家試験による資格付与を主張してきた。その実現の為に、日本栄養士会は、会員の獲得に向けた努力、会員の管理栄養士資格取得への支援、内部の組織化などを行うとともに、政治力を獲得し、さらに内部及び第三者機関による調査を実施し、諸外国の制度も参考にして、説得力を持った論を展開してきた。本稿では、日本栄養士会の特徴を抽出するとともに、管理栄養士・栄養士養成教育システム構築に係る現在に至るその主張と戦略を明らかにし、他の専門職の職能団体との比較を行う。

キーワード：管理栄養士 栄養士 養成教育 日本栄養士会 職能団体

1. はじめに

職能団体とは、ある特定の資格や職能を有する専門職により、その社会的地位の維持・向上、専門職化の促進などの目的で結成され、目的達成の為に活動を行う団体と考えられる。近年、専門職養成に関わるアクターとしての職能団体の役割に関して、医療をはじめとした多くの領域で研究が集積しつつある。

管理栄養士・栄養士養成に関しては、「屋上屋する」と揶揄されてきた2重の養成システムの設置を中心として職能団体である日本栄養士会と養成機関との葛藤が存在し、その葛藤の背景には、日本における高等教育発展の歴史的経過、特に私立学校法人に対する日本政府の施策等の要因があることを、養成機関の変遷経過などから明らかにしてきた（鈴木、2008、2009a、2009b）。

職能団体構成員の多くは、養成機関の卒業生であり、また、養成機関の教員の一部は職能団体構成員である。また、学外実習を伴う職種では現場における指導者が職能団体構成員である

2011年9月2日受理

* 尚絅学院大学 教授

** 尚絅学院大学 准教授

ことが多く、養成機関と職能団体はその意味において共同で専門職の養成に当たる。日本栄養士会と養成機関との関係も例外ではない。特に近年では、養成機関卒業後（もしくは資格取得後）即戦力を求められる時代背景のもと、学外実習が重視され、日本栄養士会会員が直接教育にかかわる機会が増大している。実際2000年の栄養士法改正に伴い、学外での実習（「臨地実習」）が重視され、養成機関団体である全国栄養士養成施設協会と日本栄養士会は共同で手引き『臨地実習・校外実習の実際』（日本栄養士会ほか編、2002年）を発行し、それに基づき各地域で関係機関が連携をとって臨地実習を推進している現状にある（大出ほか、2008年）。管理栄養士・栄養士養成教育におけるカリキュラム編成基準、特にその学外実習に焦点を当てて、その変遷についてはすでに報告した（鈴木、2010a、2010b）。

本稿では、管理栄養士・栄養士専門職養成システム構築及び養成教育に発言力を増しつつある職能団体である日本栄養士会に焦点をあて、その果たしてきた役割を明らかにするとともに、他領域の職能団体と比較することにより、その特徴をより明確にする。

2. 資料と方法

日本栄養士会の機関誌「栄養日本」（1958年～2007年まで）、「日本栄養士会雑誌（栄養日本）」（「栄養日本」改称、2008年以降）、また、日本栄養士会記念誌、日本栄養士会ホームページ、養成機関組織である全国栄養士養成施設協会月報、厚生労働省ホームページほかの資料を用いて、日本栄養士会の特徴を抽出した上で、日本栄養士会の栄養士・管理栄養士養成システムに関する主張とともに、その主張を具体化するための戦略を明らかにする。

3. 日本栄養士会の概要と特徴

1) 設立の経緯と目的⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

日本栄養士会は、「栄養士のために栄養士が作った、栄養士免許取得者唯一の職能団体で、全国の管理栄養士・栄養士を構成員とする公益法人」と自ら位置づけている。その目的は「国民の栄養の確保改善に関し調査研究を行い、栄養に関する国の施策の遂行に協力するとともに栄養士の資質の向上をはかり、もって国民の福祉の増進に寄与すること」とされている。設立の経緯については、1926年佐伯栄養学校第1回卒業者による「修養会」に始まるとされる。当初は同窓会的性格を有していたが、他の栄養学校設立と戦争の激化という時代背景のもとにしだいに組織化された。1945年4月13日に栄養士規則並びに私立栄養士養成所指定規則の制定を機に、厚生省との話し合いで「半官半民的な任意団体」として発足させることが合意され、同年5月21日大日本栄養士会が設立された。当初の会長等は厚生省担当役職者が担っており、1945年8月終戦に伴い、日本栄養士会と改称した。1951年栄養士資格を有する医師が会長に就任、半官半民から民へとその運営の主体が移ることになる。1959年11月13日に社団法人として厚生大臣により認可されている。なお、日本栄養士会は1982年に「栄養士憲章」、2002年に「管理栄養士・栄養士倫理綱領」を制定している。また、1975年に日本栄養士会の社団法人としての活動には限界があるとの判断から会の定款に定める目的達成の為の政治活動を行うことを目的として日本栄養士連盟が設立されており、日本栄養士会とは表裏一体の形で活動を行っている。

2) 組織⁽¹⁾

日本栄養士会の会員は正会員（栄養士免許を有する者）、特別会員（国内に居住する国際栄養士協議会加盟の外国人栄養士会会員）、法人会員（都道府県栄養士会たる法人）、名誉会員（特別の功労があった者等）、賛助会員（日本栄養士会の事業を援助する個人または団体）から成り立っている。役員は会長1名、副会長2名、専務理事1名（常勤）、常務理事1名（非常勤）、理事19名、監事2名であり、役員名簿は公開されている。定款は1959年に制定されて以降数次にわたり一部変更がなされている。日本栄養士会正会員はすべて都道府県栄養士会会員である。また、「学校健康教育」、「行政」、「研究教育」、「集団健康管理」、「地域活動」、「病院」、「福祉」の各職域からなる全国職域栄養士協議会が組織されている。

なお、2008年から日本栄養士会をはじめとする全ての都道府県栄養士会の法人が2012年を目標に公益法人化を目指しており、より公益性の高い事業を行う組織へと変わりつつある。

3) 会員数と会員の特徴⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾

会員数は、法人設立の1959年度は4,411人、その後増加を続け、1963年には10,000人、1977年には20,000人、1986年には30,000人、1991年度には40,000人、1995年度には50,000人を越えた⁽⁴⁾。以後2008年度まで若干の減少年も含むが、全体としては若干の会員増を経て、50,000人代で推移している。この10数年間の継続会員率は90%程度であり、10%程度の会員が新旧交替していることになる。1955年度から2005年までの5年ごとの、日本栄養士会の会員数、栄養士有資格者数累計、管理栄養士有資格者数累計の推移を表1に示す。栄養士累計数に比較すると会員数は圧倒的に少数であり、管理栄養士累計数と比較すると、1985年から1990年の間に両者の関係は逆転している。

表1 日本栄養士会会員数と累計（管理）栄養士数の推移⁽⁵⁾

年（度）	会員数（人）	栄養士数累計（人）	管理栄養士数累計（人）
1955	3,878	17,937	0
1960	5,967	48,989	0
1965	9,542	94,705	1,671
1970	13,222	162,290	3,487
1975	18,273	245,051	9,878
1980	23,012	337,566	18,658
1985	29,311	433,378	28,097
1990	39,843	531,386	49,811
1995	50,981	639,578	71,733
2000	55,595	760,274	96,677
2005	57,557	854,290	122,807

2008年度の正会員は58,452人である。年代別には30歳代が最も多く16,230人であり、ついで、20歳代、50歳代、40歳代が多い。登録者57,893人中、管理栄養士72.3%、栄養士27.7%である。管理栄養士比率は1998年度に50%を超えてから年々増加してきているという。2008年度新入会員は6,534人、退会者は5,757人であり、日本栄養士会は「単純に『就職＝入会』、『退職＝退会』につながっていると考えられる」としている。

組織率については、現在栄養士・管理栄養士として就業している人数が不明の為、正確な算

出は不可能であるが、新規卒業者の栄養士業務就職者⁽⁶⁾と新入会員数を比較すると以下の通りとなる。2007年度管理栄養士養成施設卒業生7,467人と栄養士養成施設卒業生12,146人合計19,613人中、栄養士業務就職者は10,003人（卒業生総数の51.0%）である。職域が判明しているのは管理栄養士卒業生のうち4,091人、同栄養士養成施設卒業生のうち5,886人である。10,003人が2007年度から新たに栄養士業務に就いたと考えると、2008年度新入会員6,534人は、その65.3%に当たる。また、新卒者のうち、職域が判明している栄養士業務に就いた管理栄養士養成施設卒業生と栄養士養成施設卒業生の比は、41.0%と59.0%である。さらに、2007年度新卒者の就職分野と2008年度日本栄養士会職域協議会別割合の比較を表2に示す。

表2 日本栄養士会職域協議会と新卒者就職分野比較⁽⁷⁾

2008年度日本栄養士会職域協議会割合		2007年度新卒者就職分野割合	
学校健康教育	8.30%	学校	3.20%
行政	6.80%	官公署	2.30%
		矯正施設	
研究教育	4.60%	栄養士調理師養成施設	0.60%
集団健康管理	3.50%	工場・事業所	47.90%
地域活動	17.20%	その他	6.70%
病院	37.80%	病院	17.20%
福祉	21.80%	児童福祉施設	22.00%
		社会福祉施設	

4) 日本栄養士会の歴代会長

現在の定款⁽⁸⁾では日本栄養士会会長は「総会において正会員（栄養士の免許を有し、総会において定められた会費を納入）中から選出」（第11条）されることになっており、職務は「会務を総理し、本会を代表する」（第12条）とされる。任期は「2年とする。但し、再任を妨げない」（第13条）とされ、基本的に「役員は無給」（第14条）であることから、本務を持つことが多い。

資料⁽⁹⁾によると1945年の任意団体としての日本栄養士会設立以来、1950年度までの4代の会長は、厚生省の役職者である。初代会長は伊藤謹二（厚生省衛生局長）、勝俣稔（同）、三木行治（厚生公衆衛生局長）、山口正義（同）である。その後、栄養士免許を有する医師田中静雄会長（1951年度～1965年度、法人後の初代）を経て、藤本薫喜（1966年度～1971年度）、森川規矩（1972年度～1979年度）、田島治郎（1980年度～1991年度）、藤沢良知（1992年度～1999年度）、福島ヨシオ（2000年度～2001年度）、鈴木久乃（2002年度～2003年度）の後、現会長中村丁次（2004年度～2011年度現在）に引き継がれている。

田中静雄会長は、金沢医科大学卒業後、同大学助教授、農林省勤務などを経て、昭和女子大学教授、神奈川県立栄養短期大学長を務めている。藤本薫喜会長は、東京帝国大学医学部卒で、内務省栄養研究所勤務などを経て、長崎医科大学教授となり、高知女子大学学長を務める。森川規矩会長は佐伯栄養学校高等科を卒業後、千葉県衛生協会嘱託などを経て、1966年徳島大学医学部講師となる。田島治郎会長も佐伯栄養学校卒業の栄養士である。藤沢良知会長は、中央大学経済学部卒業後、厚生省公衆衛生局栄養専門官を経て、実践女子短期大学教授となる。福島ヨシオ会長は大阪青山短期大学教授、鈴木久乃会長は女子栄養大学卒業後母校の教員となり、女子栄養大学教授となる。現中村丁次会長は、徳島大学医学部卒業の管理栄養士で、聖マ

リアンナ医科大学勤務を経て神奈川県立保健福祉大学教授（2011年現在は学長）である。

なお、現中村丁次会長は、日本栄養士会を「管理栄養士・栄養士という専門職の団体」であると規定し、専門職の条件として「①習得した専門性を職業にして、その行為が自分の生計を維持するための継続的活動であること、②社会の存続と発展に寄与すること、さらに③人格的価値を備えていることなど」を挙げている⁽¹⁰⁾。なお、中村会長は、諸外国特に米国の栄養士制度について詳しい（中村、2004）。

5) 日本栄養士会の特徴のまとめ

上記1)～4)より、日本栄養士会の特徴は以下のようにまとめることができる。

- ① 日本栄養士会会員は、管理栄養士比率が圧倒的に高い。日本「栄養士」会であるが、その実質は日本「管理栄養士」会に近づいてきている。
- ② 職域別にみると、「病院」の割合が高く、「集団健康管理」の割合が低い。
- ③ 日本栄養士会会長は、前歴は医師、行政、教育等様々であるが、会長職にある時期は、ほとんど養成機関の教職にある。
- ④ 日本栄養士会は半官半民の任意団体として出発し、その後、定款や組織の整備を行なうと共に、積極的に会員数を増やし、「半官」から脱し、社団法人化するとともに、「憲章」や「倫理綱領」を制定して、「職能団体」としての自覚的な活動を繰り広げている。なお、近年の会員数からみると、ほぼ成熟段階に達している。

4. 栄養士・管理栄養士養成に係る主張と戦略

表3に、栄養士・管理栄養士制度及び養成システムに係る栄養士法制定及び改正等と日本栄養士会の動向の時間的関係を示す。以下時代の流れに沿って、1) 1962年の栄養士法改正（管理栄養士制度の設立）までとその前後2) 1985年の栄養士法改正（栄養士試験廃止、管理栄養士国家試験全面实施、但し養成施設卒業生に対する科目免除あり）前後3) 2000年の栄養

表3 栄養士法制定・改正等と日本栄養士会の動向

	栄養士法関係等	日本栄養士会の動向
1945年	栄養士規則制定	「大日本栄養士会」設立「日本栄養士会」に改称
1947年	栄養士法制定	
1950年	栄養士法改正	
1958年		『栄養日本』（日本栄養士会機関誌）発刊
1959年		社団法人化（厚生大臣認可）
1962年	栄養士法改正	
1975年		日本栄養士連盟設立
1982年		『栄養士憲章』制定
1985年	栄養士法改正	
1997年		『栄養士将来像検討特別委員会報告書』
1998年	『21世紀の管理栄養士等あり方検討会報告書』	
2000年	栄養士法改正	
2002年		『管理栄養士・栄養士倫理綱領』制定
2007年		『栄養士制度検討会報告書』
2008年		機関誌を『日本栄養士会雑誌（栄養日本）』に改称

士法改正（科目免除なしの管理栄養士国家試験全面実施）前後4）2005年以降の日本栄養士会の養成システムに関する主張と戦略について述べる。

1）1962年栄養士法改正までとその前後

資料⁽¹¹⁾によると1962年の栄養士法改正（管理栄養士制度設立）までの経過は以下のようである。1958年3月、厚生省は、栄養士を雇用している各種施設の代表からなる栄養審議会を開催し、栄養士養成の方途について意見を求め、以下のような答申を得た。①本課程は修業年限を3年以上とする。②原則として栄養士養成を目的とする独立学科を必要とする③出来うれば3年制の卒業生に国家試験を課することが望ましい。厚生省はこの答申を受けて、翌1959年1月の通常国会に栄養士法の一部を改正する法律案の提出を決めた。日本栄養士会は、1958年4月開催の第13回通常総会で、「栄養士試験制度を廃止し、現行養成年限を延長し、資質の向上をはかること」を決議している。具体的には、政府案が出るまでは、就業年限4年後国家試験合格をもって栄養士資格とすることを主張したが、政府案（修業年限3年以上卒業後国家試験）提示後は、政府案を支持した。しかしながら、「本会も政府請願・陳情活動を強力に行なったが、国会の社会部会、文教部会の合同会議で短大側の反対意見が反映、法案は挫折のやむなきに至った」との経過をたどる。すなわち、この法案は、1959年5月2日の参議院社会労働委員会において「審議未了」という形で終結する。さらに、日本栄養士会は、1959年の第14回総会で栄養士法改正要望の決議を議決し、当時の理事長は議員立法による提案を決めて、重宗雄三参議院議長に栄養士法の一部改正を陳情し、その結果、国民栄養対策特別委員会が設置された。日本栄養士会は、栄養士法の改正を取り上げるよう同議長に懇請した。1962年1月日本栄養士会は栄養関係法促進運動協議会を結成して、「栄養士の資質向上措置の実現と栄養士必置」を決議して、関係方面に強力な運動を展開したとされる。1962年9月「栄養士のうち複雑でしかも困難な栄養指導業務に従事する適格を持つものに管理栄養士の資格を与え、管理栄養士試験を実施、受験資格等を設定する」等の内容の栄養士法一部改正案が国会を通過し、1962年から施行されることになった。

厚生省は、修業年限3年以上卒業後国家試験、日本栄養士会は修業年限4年後国家試験合格をもって栄養士資格とすることを目論んだ（後に厚生省案を支持）が、養成施設側の一部は修業年限2年以上で無試験のまま栄養士資格取得という現状維持（全国栄養士養成施設協会は修業年限3年以上卒業後国家試験合格者に上級資格を与えるなどの提案）を主張し、その折衷案として、栄養士制度を現状維持しながら、上級資格としての管理栄養士制度が設けられたものと考えられる。管理栄養士資格も全面国家試験ではなく、指定施設卒業者は無試験で取得可能との規定となり、栄養士法改正後、管理栄養士養成施設指定を巡って議論が継続することとなる。

2）1985年栄養士法改正前後

1975年日本栄養士会は、政治活動を行う団体として日本栄養士連盟を独立させている。日本栄養士連盟は、社団法人日本栄養士会の目的を達成するために必要な政治活動を行うことを目的としている。その設立の経緯について「・・・昭和49年に、①栄養士養成を4年制に統一する、②無試験を廃止して国家試験を導入する、ことを主とする栄養士法の一部改正の成立を努力の甲斐なく、国会で廃案となり認められませんでした。これにより、本会に政治的な力

の必要性が強く求められることとなり、日本栄養士連盟を創設することとなりました」⁽¹²⁾と述べられている。日本栄養士連盟は、栄養士法等の改正のために関係議員（調理師・栄養士議員同盟、後に栄養士議員同盟）と連携を深めるとともに、選挙では関係議員の支援活動を行う。

日本栄養士会は、栄養士法改正に向けて、厚生省、全国栄養士養成施設協会との協議を精力的に行う。

日本栄養士会、全国栄養士養成施設協会両者の葛藤、話し合いと歩み寄りの経緯については田島元日本栄養士会会長が詳細に記しているが⁽¹³⁾、結果的に根気強い両者の話し合いが、1985年の栄養士法改正につながる。日本栄養士会が主張する4年制大学卒業後全面国家試験化からは遠いが、管理栄養士養成施設卒業者に対して一部科目免除はあるもののすべて国家試験を受験することが規定された。

3) 2000年栄養士法改正前後

1996年日本栄養士会は会長の諮問機関として外部の学識経験者からなる「栄養士将来像検討特別委員会」を設置し、栄養士活動の課題と展望について1997年6月報告書⁽¹⁴⁾を得ている。なお、委員会名簿は公表されており、細谷憲政委員長（東京大学名誉教授）をはじめ、医学系の大学教授及び栄養学研究者を中心にして構成されている。その中では、「医療職への位置付けの必要性」が述べられ、「日本栄養士会においては、関連する学会や関係医療機関並びに関係行政機関等と協力して、保健・医療・福祉などの領域で専門職種として活動できる、臨床栄養に関する知識を身につけた栄養士の育成に努めることが緊急の課題である」とし、「栄養士にはどのような分野で、どのような活動が期待されるかについて社会調査を行い、時代の要請に沿った栄養士の役割と資格・資質を設定し、その需要に応える為には、どのような教育を行なうべきかを考え直す時期に来ている」として、「栄養士養成を国家的に制度化している国は多いが、その多くは4年制の大学課程を修了した後、病院等で臨床栄養領域で活動するために必要な専門的知識並びに技術を修得している。それゆえ、日本においても欧米先進国と同じような養成制度を導入するかどうかを検討する必要がある」としている。この報告書を受け、藤沢良知会長は、提起された課題について、時代的要請であり、果たさねばならない社会的責務とした上で、組織的対応を図る旨を述べたあと、会員に理解と協力を求めている⁽¹⁵⁾。

1997年10月、日本栄養士会は上記報告に述べられている社会調査の必要性を受け、一般住民、管理栄養士、管理栄養士の勤務する施設の長、学識経験者を対象に郵送による無記名アンケート調査「管理栄養士に関する調査」を実施している⁽¹⁶⁾。住民は管理栄養士に個別の栄養相談を最も求めており、管理栄養士の勤める施設の長は、管理栄養士に、企画立案の能力、臨床栄養管理の能力、専門的な知識・技術の能力等を求めている。管理栄養士は、現在の業務に不満足なものが半数以上であり、その理由としては「社会的評価が低い」、「業務に行き詰まりを感じている」等が高率に挙げられている。また、より専門性の高い制度については、80%程度が必要であるとしている。管理栄養士の4年制卒業国家試験については、管理栄養士の約70%、施設の長の約60%、学識経験者の約80%が賛成している。

一方、厚生省では、1997年8月から「21世紀の管理栄養士等あり方検討会」（委員長細谷憲政東京大学名誉教授）が開催され、1997年12月16日第5回会議のヒアリングで、日本栄養士会は上述の「管理栄養士に関する調査の結果」も踏まえて、①管理栄養士の免許化②管理栄養士養成カリキュラムの改正③管理栄養士国家試験制度の改正（管理栄養士国家試験の受験資格、

試験科目の見直し、試験実施時期の早期化等) ④大学院課程における専門管理栄養士制度の創設の必要性について要望を行なっている⁽¹⁷⁾。

「21世紀の管理栄養士等あり方検討会」は、1998年6月8日に報告書を提出している⁽¹⁸⁾。この報告書では、「養成のあり方」として、教育課目の見直し、実務実習の重視と実習方法の見直し、教員等の資質の向上、施設・設備の見直しを挙げ、管理栄養士国家試験については、試験科目の見直し及び出題基準の公表、受験資格の見直し（国家試験の受験資格は、管理栄養士養成施設卒業者を原則とする等）、試験の早期化を挙げている。また、生涯教育については、卒後教育の充実と共に、職能・学術団体による認定制度を提示している。日本栄養士会としては、この報告書について全面的に支持する決議をしている。

1999年の政治的な活動については、藤沢会長により「栄養士法の改正に向けて」⁽¹⁹⁾に、以下のように記されている。6月10日に、「自民党栄養士議員連盟総会において①管理栄養士の複雑困難な業務の事例として傷病者の療養の為の栄養指導を位置づける②管理栄養士国家試験の受験資格を見直し、専門知識・技能の一層の高度化を図る③管理栄養士の資格を、登録から免許に改める、の3点を決定し、議員立法をもって法改正に臨む」こととなり、「7月21日には、栄養士法改正総決起大会をホテルオークラで、自民党衆参国會議員133名（秘書を含む）の参加を得て開催。出席議員から、法改正に向けて力強い決意表明をしていただきました。」さらに「10月29日召集の臨時国会に臨んでは、改めて全都道府県栄養士会を挙げて法改正の要望活動を行うとともに、11月18日には食糧会館において栄養士法改正の議員立法を提案していただく予定の栄養士連盟事務局長熊代昭彦衆議院議員（以下略）の5名の先生を講師として、栄養士制度を考えるセミナーを開催し、法改正の態勢を整え臨時国会に備えましたが、残念ながら努力は実らず、1月からの通常国会へと持ち越しとなってしまいました・・・」との経過となる。その後、関係国會議員への全国的な要望活動を展開し、2000年3月第147回通常国会において、栄養士法は改正された（法律第38号）。この改正で、管理栄養士の定義が新たになされ、管理栄養士は登録制から免許制に変更された。管理栄養士国家試験受験資格は、管理栄養士養成施設卒業者は卒業と同時に、また栄養士養成施設卒業者は、修業年限により異なるが従来より1年長い実務経験を課すこととなった。なお、管理栄養士養成施設卒業者に対する国家試験一部科目免除が廃止された。2000年5月には、衆議院議員及び参議院議員136人（代理を含む）、厚生省関係者等13人、日本栄養士会関係者、各都道府県栄養士会並びに日本栄養士連盟各都道府県支部から111人の参加をもって、栄養士法改正祝賀会が開催された⁽²⁰⁾。

上記の改正栄養士法は、2000年4月7日に公布され、2002年4月1日に施行されることになった。その間、厚生労働省は2001年2月に「管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等に関する検討会」（座長：小林修平和洋女子大学教授）報告書を公表、このカリキュラムに対して、日本栄養士会は、福島ヨシオ会長名で、基本的に検討会案に賛成した上で、臨地実習に関して「・・・専門職能者としての技術の向上等から、臨地実習は必要かつ重要なことから、早急に実習指導者の再教育、施設の選定等について検討」を要望し、さらに「病院勤務希望者に対する臨地実習時間については、すべてを病院とすること及び他医療職種との関連から、12単位程度の臨床実習時間を希望するとの意見もある」とする「意見」を提出している⁽²¹⁾。なお、「管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等に関する検討会」の13人の名簿は公表されており、その中には鈴木久乃次期会長、中村丁次次次期会長が含まれている。

4) 2005 年以降

日本栄養士会は、2005 年度事業として「栄養士法改正も視野に入れ、管理栄養士・栄養士の業務の区分、新規業務開拓等について」、外部機関（富士通総研）に調査・分析を依頼し、その結果が、2006 年の「栄養日本」に掲載されている⁽²²⁾。概要は、以下の通りである。業務の目的は「管理栄養士・栄養士の社会的地位向上の為に、必要な戦略立案の基礎調査・考察を行なうこと」とされ、2006 年 3 月に提出した業務報告書とその後の日本栄養士会関係者との意見交換の結果に基づいて、調査結果の概要が報告されている。現状調査として、「管理栄養士・栄養士の実態調査」、「栄養士制度を取りまく外部環境」、「栄養士制度の比較制度調査」、「栄養ケア・ステーション動向調査」を実施し、その結果に基づく分析・考察を行っている。米国における栄養士の社会的地位の高さについては医療専門職としての社会的認知の獲得に向けた努力の成果とした上で、日本における現状を「約 30 年前の米国栄養士と同じ状況に直面している」としている。管理栄養士・栄養士の資格制度については、想定される 3 つの方向性（①両資格が『一体的』に発展、②両制度が分離・『並存』し別々に発展、③徐々に管理栄養士に『実質的に一本化』）について、「従来、専門性向上によるきめ細かな顧客ニーズの対応という、基本的な対応がなされてこなかったこともあり、管理栄養士・栄養士をめぐる問題の原因が、過度に資格制度上の問題として転嫁されてきた。」として、見直しに関しては時間的余裕を持つこと、「業務独占資格化に向けたシナリオ」に即した活動の中で、方向性が明確化してくるとの考えを示した。

2007 年 5 月日本栄養士会栄養士制度検討会は、上述の富士通報告書等をもとに、「栄養士制度検討会報告書」⁽²³⁾を提出し、その概要を、『栄養日本』⁽²⁴⁾に発表している。栄養士制度・教育・業務の現状と課題のうち「栄養士養成制度を取り巻く課題」として、①専門性（業務区分）に不対応な修業年限・教育内容（業務不対応の教育内容）②無試験による栄養士資格付与（能力取得不確認による資格付与、資質低下の助長）③実務経験による管理栄養士国家試験受験資格付与（専門分野への対応不可）④管理栄養士国家試験不合格者への栄養士資格付与（過度な優遇措置）⑤需給バランスが不均衡（養成人数と必要就業人数が不均衡）⑥外国の栄養士養成（4 年以上）卒業生の管理栄養士国家試験受験資格なし、の 5 点を挙げている。さらに、具体的な施策の提案として「現行の管理栄養士と栄養士の業務の実態や養成施設における教育内容・期間等においては、明確な業務区分による資格の分離化に向けた施策の展開は困難性を伴い、時間を有する。このため、資格の分離化よりも業務区分が不明確で、住人に分かりにくい 2 資格制度を解消し、資格を一本化の方が現実的である。現行の栄養士養成に経過規定を設けて廃止し、栄養士の修業年限を一律に 4 年にし、資格を一本化する方向の制度改正の施策提案を行いたい」とし、将来的には、6 年構想の必要性も示唆されている。それに伴い、名称も「栄養士」から「管理栄養師」に変更すべきとしている。また、養成数については、卒業生約 18,000 人（無試験栄養士資格付与）に対して、調理業務を主とする者も含め栄養士業務就職者が約 10,000 人であるとし、「現行の養成のあり方（特に養成人数）が適切か検証し、その状況を国に伝え、理解してもらうとともに、是非とも他職種と同様、『管理栄養士等の需給バランス検討会（仮称）』を国において設置し、検討してもらえよう、強く要望すべき」としている。さらに、養成施設における実務（現場）実習の充実・強化と共に、実践教育システム制度の導入として、インターン制度の導入、卒後教育体系の充実・強化と専門認定資格の早急な具現化を提案している。

この報告書については、2008 年度通常総会に併催された全国栄養士大会において「華々しく？アドバルーン的にシンポジウム形式で発表された」⁽²⁵⁾とされ、その実現の為には、養成機関や関係省庁等の理解と「多くの会員の理解と意志とアクションが必要」と呼びかけられている。

5) 日本栄養士会の主張と戦略のまとめ

日本栄養士会の栄養士養成に関する主張は当初から一貫して「4 年制栄養士養成施設卒業後国家試験」である。しかし、諸般の事情、特に養成機関の主張とのせめぎあいにより、妥協を強いられることになる。当初は、会員も少なく、養成機関団体の政治力のほうが強大であった。養成機関が組織化されるとともに、日本栄養士会も組織内整備と活性化を行うと同時に、政治力の重要性から政治組織である日本栄養士連盟を組織、独立させる。関係議員と連携を深め、栄養士法改正への尽力要請と、選挙への協力を行なうことになる。根気強い養成機関側との交渉と、関係省庁（特に厚生（労働）省）・議員への要請・陳情活動を経て、社会的ニーズを背景に、その主張を徐々に実現しつつある。その間、社会的ニーズを明らかにし、日本栄養士会の方向性を示すための根拠を得るために、外部有識者による諮問、自身による社会調査の実施、さらに外部機関に委託しての調査を実施して、内外の理解を得るように努めている。養成機関との妥協の産物ともいえる管理栄養士制度であったが、設立後は、その専門職化に向けての活動に切り替え、その後、より専門的な管理栄養士（管理栄養師）制度の設立、栄養士の廃止の方向を打ち出した。また、専門職化志向の中で、多岐にわたる栄養士の職域の中で、特に医療・福祉・保健分野に的を絞っての活動を打ち出し、日本栄養士会会員の構成もそれらの分野の管理栄養士が中心となってきている。なお、現中村会長が、「・・・我々の仕事は、日々変化し、しかも、各種の制度や法律で規定されて、時にはその仕組みや内容を自分たちの力で改善しないと実現できないことがあるからです。制度や法律の改正には、私たちの思いを各種の団体や学会、さらに政治の場に、結集した大きな力として届ける必要があります。」⁽¹⁾と述べているように、日本栄養士会は制度・法律の改正の重要性を認識している。

5. 職能団体が専門職養成に果たす役割

日本栄養士会は、栄養士・管理栄養士養成に対してその専門職化への希求から、養成機関との葛藤と折衝を繰り返して、政治力を獲得しつつ（政治活動を行うのは日本栄養士連盟）、内部の組織化・調整を行い、その主張を徐々に現実のものとしてきた。法令の改正で養成機関の教員構成の中で管理栄養士の役割が重要視されるよう規定され、さらに、「臨地実習」が重視されるカリキュラムにあって、日本栄養士会会員は、教育の内部にあってさらに重要な役割を担うようになってきた。

松家（2004）は、「わが国では明治以降欧米の医療制度を取り入れそれなりの成功を収めたが、医療専門職の精神的な支柱である profession の精神を移植することには成功しなかった。そのため、日本の医療職能団体はその社会的責務や義務に対する意識や自覚が欧米先進国のそれに比べて著しく低く、また自らの職能団体そのものの役割の社会的重要性に対する自覚も弱いだけでなく、医療専門職の教育のあり方をもゆがめてしまった。そのことがまた医療全体の健全な発展を阻害し、医療専門職自体の水準の向上を妨げている」と指摘し、さらに「医療職能団

体としてのプロフェッションは、本来その成員の教育のあり方を自ら考え、成員の教育内容と質に対して社会的な責任を取らなければならない」としている。米国における管理栄養士の養成（伊藤ほか、2009）には、教育内容および資格認定に職能団体が大きく関わっていることを報告されているが、松家の言う欧米型の職能団体のあり方を示しているものと思われ、また、日本栄養士の指導的立場の人々が目指してきたものとも一致すると思われる。

日本における他の専門職の職能団体はどのような役割を果たしてきているだろうか。医療職のプロトタイプというべき医師の職能団体の代表は日本医師会である。橋本（2008）は日本における占領期から1990年代に至る医師養成の政策過程分析を行い、「戦後40年にわたる医師養成政策を通じ、日医は中央レベルでは武見会長の激烈な言動に相応するような、あるいは保険点数をめぐる闘争のような現実的なインパクトを養成政策に与えることはなかったが、地方レベルでは地元の医大建設に対して少なからぬ影響力を及ぼしたと言えよう。また1980年代に形成された政策コミュニティの中では、現実的な発言権を増して医師養成政策に関与する重要なアクターと位置づけられることとなった」としている。日本医師会は長らく開業医を中心に構成されてきたが、近年勤務医の加入が増加したこと、医師養成教育の中で、大学付属病院だけでは実習を行えなくなってきたことなどから、現在、日本医師会は医師養成に関して活発に発言している⁽²⁶⁾。同じく医療職としては薬剤師の職能団体の代表は日本薬剤師会であるが、同会は専門職化への希求以前に、その職域確保を巡って日本医師会との葛藤・調整に時間を費やしてきた。とともに日本における国立系の薬学教育は、研究者養成を主として行なってきた関係で、私学中心の薬剤師教育と国立系の薬学教育との葛藤が存在してきた。臨床の場における薬剤師の専門職化を目指した日本薬剤師会は、近年6年制教育を実現にあたり、私立薬科大学と協同で重要な役割を果たし、また、その実習指導者として重要な役割を演じることとなったが、研究者養成のための4年制薬学教育も併存されることとなった（鈴木、2009c）。看護師は2002年の看護婦からの名称変更に象徴されるように、専門職化を果たしつつある代表的な職種であるが、現在においても、多様な養成形態を有している。職能団体である日本看護協会は1960年代から看護婦の教育を大学教育にすべきであると主張し（佐々木、2005）、また、1995年には専門看護師制度を新設して看護職の専門職化を推進してきている（平河、1999）。1990年代から公立大学を中心に看護系4年制大学の設立が増加している。舟島ら（1996）は、大学化が進展している諸外国における看護婦養成教育大学化への促進要因及び阻害要因を検討して職能団体について、促進する要因として「看護婦職能団体の活動」をあげるとともに、阻害要因として「看護職能団体を含めた看護職内部の意見対立」を挙げ、専門職化に職能団体が大きく関わることを示唆している。医療の専門化が進むとともに、チーム医療体制が進み、医師以外のコメディカルの専門職化が進む中で、従来から存在する看護師、薬剤師以外の職種として、理学療法士等の国家資格化が進み、それとともに職能団体の結成、活性化が進められている（滝野、1995）。

京須（2006a、2006b）はソーシャルワーカー団体に着目して福祉系専門職団体の組織化は、「福祉改革の流れの中で厚生省との相互交渉」により「自発的又は受動的に行なわれてきた」ことを示し、さらに、「専門職集団自らが国の後ろ盾をもとにその市場を閉鎖していくという従来の専門職化論に対し、日本の福祉系専門職の市場閉鎖化が、国の主導により行なわれたというメカニズム」を明らかにし、「社会福祉領域の国家資格は、各SW（ソーシャルワーカー）協会と厚生省各局の合意形成にもとづいて創設されたが、そのパワーバランスは厚生省各局が圧

倒的に強く、各 SW 協会はそれに反対できるほどの力がなかった」としている。日本における高齢化の進展が速く、医療費が膨大になるに従い、政府においては早急にその受け皿を用意する必要があり、職能団体の成長・成熟を待つ時間がなかったことが大きな要因と思われる。今後どのような形で福祉系の職能団体が発展（もしくは衰退）していくか、注目したい。

医療・福祉以外では、法曹（石井、2006）、教員（太郎良、2005）、臨床心理士（丸山、2004）について、職能団体（専門職団体）についての研究がみられる。石井（2006）は、法科大学院設立以前の法曹養成制度とそれを巡る議論を概観した上で、日本弁護士連合会を含む専門職集団と高等教育の関係性について言及している。太郎良（2005）は、全国連合小学校教員会が「職能団体であると同時に、教員の地位向上や待遇改善要求を担うものとして発足した」経緯について明らかにしている。臨床心理士団体の動きについて、丸山（2004）は、医療における専門職化を目指すのではなく、「臨床心理士団体は、結果的に医療分野における身分保障を切捨て不安定な雇用の伴う教育分野へと市場獲得の場を移した」ことにより、専門職化をはかる戦略をとったことに対して、「専門職団体の中核が職業団体ではなく学術団体であったためではないだろうか」とし、専門職化戦略における学会主導モデルとその構造について言及している。

職能団体（あるいはより広い意味での専門職団体）は、欧米とは異なる形で、その活動を開始し、専門職養成へのかかわりを深めている現状にあるといえる。

6. 最後に一まとめと展望

医療専門職の職能団体は戦前から存在しているが、欧米のような大きな力を有することなく、戦後改革の中で政府主導により再編され、その後の過程で、他の専門職団体、養成機関や専門職団体内部での葛藤を経ながら、組織化、活性化し、政治的発言力を増してきており、専門職養成に関しても大きく関与するようになってきている。特に、医療分野における専門知識・技術の進歩は著しく、「即戦力」が要求される現場で通用する専門職養成には現場における実習が欠かせない。その現場における実習を支えるのも多くは職能団体所属員であり、その意味からも専門職養成の教育そのものの担い手としての役割も増大してきている。長い歴史に裏づけされた欧米の職能団体からは未だ遠い段階にあるとは言え、日本の医療関連職能団体は同様な方向を目指して活動している。日本栄養士会は、その流れの中で医療・福祉・保健等の領域での専門職化を果たすべくその活動を推進していると言えよう。

<資料及び注>

- (1) 日本栄養士会ホームページ <http://www.deietian.or.jp/> (2011/7/11)
- (2) 日本栄養士会 (1994)『栄養士制度発展のあゆみ－栄養士会 50 年のあゆみ－』30
- (3) 日本栄養士連盟ホームページ <http://www.eiyoudenmei.jp/> (2011/7/11)
- (4) 「平成 20 年度会員の動向」日本栄養士会雑誌 (2009)、52 (7)、38～40
- (5) 日本栄養士会会員数は日本栄養士会発表資料 (資料 (2) 及び「栄養日本」掲載資料) による。栄養士・管理栄養士数は厚生省 (厚生労働省) 発表資料およびそれらを日本栄養士会がまとめた資料 (資料 (2)、日本栄養士会編集『栄養士必携』各年度版 (第一出版)) による。なお、管理栄養士はすべて栄養士資格を有している。
- (6) 全国栄養士養成施設協会月報第 578 号 (2008) に掲載された「平成 19 年度栄養士課程及び管理栄養士課程

卒業生の就職実態調査の結果」によった。

- (7) 日本栄養士会職域協議会割合については資料(4)平成20年度分データを使用、新卒者就職分野に関しては資料(6)から算出した。
- (8) 定款については日本栄養士会ホームページ(資料(1))に公開されている。
- (9) 資料(1)、日本栄養士会編集発行(1980)『栄養士会創立35周年記念誌「栄養士のあゆみ」』、著書等に記されている略歴を参考にした。
- (10) 「今月のことば 専門職の意義と倫理」日本栄養士会雑誌(栄養日本)(2009)、52(6)、497
- (11) 資料(2)、54～55
- (12) 栄養日本(2003)、46(11)、993
- (13) 田島治郎(1985)「栄養士法等の一部改正・ついに実現－その経過をたどって－」栄養日本、28(7)、2-3
- (14) 栄養士将来像検討特別委員会「栄養士将来像検討特別委員会報告書『21世紀における栄養士活動の課題』」栄養日本(1997)、40(8)、466～471
- (15) 藤沢良知「期待される栄養士活動－特別委委員会報告を踏まえて－」栄養日本(1997)、40(8)、465
- (16) 「『管理栄養士に関する調査』の結果」栄養日本(1998)、41(4)、200～205
- (17) 藤沢良知「管理栄養士制度の発展に向けて」栄養日本(1998)、41(4)、197
- (18) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/> (2011/07/11)
- (19) 藤沢良知「栄養士法の改正に向けて」栄養日本(2000)、43(1)、1
- (20) 栄養日本(2000)、43(7)、434
- (21) 「『管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等の改正(案)』に対する意見」栄養日本(2001)、44(10)、13
- (22) 小林正「栄養士制度の将来展開のための戦略的考察」栄養日本(2006)、49(10)、888～897
- (23) 日本栄養士会栄養士制度検討会『栄養士制度検討会報告書平成19年5月』(2007)
- (24) 日本栄養士会栄養士制度検討会委員長井上浩一「栄養士制度改正に向けた施策の基本的考え方－課題解決のための施策の方向性をまとめた栄養士制度検討会報告より－」栄養日本(2007)、50(9)、699～708
- (25) 日本栄養士会総務部長齋藤長徳「今月のことば どうする?管理栄養士・栄養士制度!」日本栄養士会雑誌(2008)、51(12)、1207
- (26) 日本医師会ホームページ <http://www.med.or.jp/> (2011/7/11)

<参考文献>

- 舟島なをみ・杉森みどり・定廣和香子・鈴木純恵・亀岡智美(1996)「諸外国における看護婦養成教育大学化への促進要因及び阻害要因の検討－大学化が進展しているオーストリア・カナダ・アメリカに焦点を当てて」千葉大学看護学部紀要、18、37～45
- 橋本鉦市(2008)『専門職養成の政策過程－戦後日本の医師数をめぐって－』学術出版会
- 平河勝美(1999)「看護職の専門職化に関する研究」神戸大学大学院教育学研究会「研究論叢」、6、31～40
- 石井美和(2006)「法曹養成をめぐる制度と政策－法曹三者の力学を中心として」東北大学大学院教育学研究科研究年報、55(1)、197～218
- 伊藤薫、Kay N. Wolf(2009)「アメリカにおける管理栄養士(Registered Dietitian)の養成教育の現状－オハイオ州立大学を中心とした報告－」日本栄養士会雑誌、52(5)、422～427
- 京須希実子(2006a)「福祉系専門職団体の組織変容過程－ソーシャルワーカー団体に着目して」東北大学大学院教育学研究科研究年報、54(2)、225～249
- 京須希実子(2006b)「福祉系国家資格制定過程の研究－『専門職』形成のメカニズム」産業教育学研究、36(1)、57～54
- 松家次朗(2004)「医療専門職の教育に欠けているもの－社会薬学の視点から－」神戸薬科大学研究論集、Libra、5、1～18
- 丸山和昭(2004)「専門職化戦略における学会主導モデルとその構造－臨床心理士団体にみる国家に対する二元的戦略」教育社会学研究75、85～104
- 中村丁字(2004)「米国の医療、福祉におけるヒューマンサービスと栄養士の教育・養成」神奈川県立保健福祉大学誌、1(1)、111～120
- 日本栄養士会・全国栄養士養成施設協会編(2002)『臨地実習・校外実習の実際－改正栄養士法の施行にあたって－』

- 大出京子・佐藤玲子・佐々木南子・三戸節子・木村豊子・芳賀めぐみ・後藤美代子・鈴木道子（2008）「大学外諸機関との連携と学生の能動的学びを重視した授業プログラムの開発・改善に関する一考察－本学（尚綱学院大学）管理栄養士養成課程における臨地実習の取り組みを通して－」尚綱学院大学紀要、55、1～15
- 佐々木秀美（2005）『歴史にみるわが国の看護教育－その光と影－』青山社
- 鈴木道子（2008a）「日本における栄養士・管理栄養士制度と養成システムの変遷」東北大学大学院教育学研究科研究年報、57（1）、445～457
- 鈴木道子（2009a）「栄養士・管理栄養士養成機関の多様性とその変遷」東北大学大学院教育学研究科『研究年報』、58（1）、33～56
- 鈴木道子（2009b）「管理栄養士－養成システムの二重構造」橋本鉦市編著『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部、165～183
- 鈴木道子（2009c）「薬剤師－予定調和から計画へ」橋本鉦市編著『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部、146～164
- 鈴木道子（2010a）「管理栄養士・栄養士養成施設教育課程編成基準の変遷及び教員要件の変遷とその背景」東北大学大学院教育学研究科『研究年報』、58（2）、25～50
- 鈴木道子・辻雅子・片山一男（2010b）「管理栄養士・栄養士養成課程における学外実習の変遷とその決定過程」尚綱学院大学『紀要』59、57～68
- 滝野勝昭（1995）「シンポジウムⅡ『職業の展望』職能団体としての活性化」理学療法学、22（6）、319～321
- 太郎良信（2005）「全国連合小学校教員会の成立」文教大学教育学部『教育学部紀要』、39、21～32